

令和 7 年度

門真市決算及び財政指標の
審 査 意 見 書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 90 号
令和 8 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 坂本 拓哉
(公 印 省 略)

令和 7 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(4) 介護保険事業特別会計	26

4. 財産及び基金	28
(1) 公有財産について	28
(2) 物品について	31
(3) 基金について	31
5. 基金の運用状況	32
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	32
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和7年度門真市一般会計決算
- ② 令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和7年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和7年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算
- ⑤ 令和7年度門真市介護保険事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和7年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和7年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和7年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和7年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日）に基づき実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく書類、会計管理者所管の関係諸帳簿、証拠書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は公有財産台帳等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和8年8月6日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算及び関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地及び建物は公有財産台帳等を点検し、有価証券、出資による権利、物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で9億582万8千円の黒字（前年度7億941万3千円の黒字）となっており、単年度収支では1億9,641万5千円の黒字（前年度4億8,518万9千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、分担金及び負担金等で増収となり、寄附金、諸収入等で減収となった。また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金等で増収となり、地方特例交付金、地方交付税等が減収となった。今年度の歳入決算額は合計で839億5,273万2千円と前年度の745億146万5千円に比べ94億5,126万7千円の増加となっている。

歳出面においては、衛生費や土木費等が減少したものの、総務費や教育費等が増加し、歳出決算額は合計で834億9,631万7千円と前年度の741億1,122万9千円に比べ93億8,508万8千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は4億5,641万5千円の黒字（前年度3億9,023万6千円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が2億917万2千円（前年度3億6,879万1千円）であるため、実質収支は2億4,724万3千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は2,144万5千円の黒字であったため、単年度収支は2億2,579万8千円の黒字（前年度5,050万円の赤字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、これまでの保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより収支状況が改善し、実質収支は1億8,785万6千円の黒字となり、単年度収支も1億1,114万8千円の黒字（前年度2,564万4千円の黒字）となった。

都市開発資金特別会計の収支は、歳入・歳出ともに11万4千円で収支均衡となっ

ている。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は1億 1,291 万円の黒字（前年度1億 1,291 万9千円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計の実質収支は3億 5,781 万9千円の黒字（前年度4億 9,834 万1千円の黒字）となっている。

次に財政状況を表す主な指標を見てみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3カ年平均）は0.675となり、前年度の0.664から0.011ポイント改善したが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度の97.6%から2.7ポイント悪化し、100.3%となっている。これは、基金の取り崩しによって実質収支は黒字となっているものの、100%を上回っている状況であることから、今後においても、引き続き財政構造の改善に向けた取り組みを進められたい。

なお、財産のうち基金については、市営住宅建設基金や教育振興基金等を取り崩したことにより、総額は115億 8,192 万9千円となり、前年度と比べ2億 5,058 万1千円の減少となった。

令和7年度の財政運営については、前年度より歳出は97億 7,438 万5千円増加、歳入も98億 1,118 万1千円増加し、収支均衡は図られているものの、国際情勢、経済動向、気候変動等の不確定要素を抱える状況の中、市民の生活や企業等の事業活動については、円安などによるエネルギー、食料品等の物価高騰に伴う影響が大きく、非常に厳しい状況が続いている。

そのような状況下においても人口減少や高齢化の進行、公共施設の老朽化など市政を取り巻く環境が変化していく中、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、持続可能な自治体経営のための組織及び運営の合理化を図ることが必要である。

そのためには自主財源を基盤に、国や府の動向に注視し、補助金制度の新設や変更等に的確に対応し財源の確保に努めるとともに、各事業の目的と成果を的確に評価し事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革、先端的なデジタル技術、情報通信技術（ICT）等を積極的に活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を図り、健全な財政運営に努められたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和7年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	1,145億9,670万7千円
歳出	1,134億8,170万7千円
差引	11億1,500万円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	98億1,118万1千円 (9.36%) の増加
歳出	97億7,438万5千円 (9.42%) の増加となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が64億4,463万1千円（一般会計から水道事業会計への繰出金7,500万7千円、公共下水道事業会計への繰出金17億7,633万円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	1,100億341万3千円
歳出	1,070億3,707万6千円
差引	29億6,633万7千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額
		決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)－(ロ)
一 般 会 計		83,952,732	—	83,952,732	83,496,317	6,444,631	77,051,686	6,901,046
特 別 会 計		30,643,975	4,593,294	26,050,681	29,985,390	—	29,985,390	△ 3,934,709
内 訳	国民健康保険事業	12,824,591	1,691,425	11,133,166	12,636,735	—	12,636,735	△ 1,503,569
	都 市 開 発 資 金	114	114	0	114	—	114	△ 114
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,296,147	523,013	1,773,134	2,183,237	—	2,183,237	△ 410,103
	介 護 保 険 事 業	15,523,123	2,378,742	13,144,381	15,165,304	—	15,165,304	△ 2,020,923
総 合 計		114,596,707	4,593,294	110,003,413	113,481,707	6,444,631	107,037,076	2,966,337

一般会計から、4 特別会計への繰出額は、45 億 9,329 万 4 千円となっており、前年度と比較して 2,399 万 6 千円減少している。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)＝E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E－F
一 般 会 計		83,952,732	83,496,317	456,415	209,172	247,243	21,445	225,798
特 別 会 計		30,643,975	29,985,390	658,585	—	658,585	687,968	△ 29,383
内 訳	国民健康保険事業	12,824,591	12,636,735	187,856	—	187,856	76,708	111,148
	都 市 開 発 資 金	114	114	0	—	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,296,147	2,183,237	112,910	—	112,910	112,919	△ 9
	介 護 保 険 事 業	15,523,123	15,165,304	357,819	—	357,819	498,341	△ 140,522
総 合 計		114,596,707	113,481,707	1,115,000	209,172	905,828	709,413	196,415

一般会計、4 特別会計を総計した収支は、11 億 1,500 万円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として 2 億 917 万 2 千円を必要とすることから実質収支は 9 億 582 万 8 千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が 2 億 4,724 万 3 千円、国民健康保険事業特別会計が 1 億 8,785 万 6 千円、後期高齢者医療事業特別会計が 1 億 1,291 万円、介護保険事業特別会計が 3 億 5,781 万 9 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、都市開発資金特別会計は収支同額であった。

（２）財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去３カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度
基 準 財 政 需 要 額	千円 25,589,411	千円 24,729,568	千円 24,180,148
基 準 財 政 収 入 額	千円 17,761,076	千円 16,604,551	千円 15,933,194
単 年 度 財 政 力 指 数	0.694	0.671	0.659
財 政 力 指 数 (３カ年平均)	0.675	0.664	0.659

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.675で前年度より0.011ポイント改善している。

②経常収支比率

過去３カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度
経 常 一 般 財 源 収 入	31,422,154	31,701,599	29,602,574
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	31,506,774	30,941,827	28,794,361
経 常 収 支 比 率	100.3	97.6	97.3

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、100.3%で100%を上回り、前年度より2.7ポイント悪化している。

③公債費負担比率

過去3カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	5年度
公債費充当一般財源	4,982,633	4,902,517	4,409,204
一 般 財 源 総 額	37,299,916	37,880,900	38,954,358
公 債 費 負 担 比 率	13.4	12.9	11.3

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、13.4%で前年度より0.5ポイント悪化している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	920 億 5,286 万 9 千円
歳入	839 億 5,273 万 2 千円
	(予算現額に対する割合 91.20%)
歳出	834 億 9,631 万 7 千円
	(予算現額に対する割合 90.70%)

歳入歳出差引額は 4 億 5,641 万 5 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 2 億 917 万 2 千円があるので実質収支は 2 億 4,724 万 3 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 2,144 万 5 千円の黒字であったため単年度収支は 2 億 2,579 万 8 千円の黒字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	920 億 5,286 万 9 千円
調定額	848 億 4,361 万円
決算額	839 億 5,273 万 2 千円

決算額の調定額に対する割合は 98.95%で、前年度の 98.93%から 0.02 ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は 91.20%で前年度の 88.80%より 2.40 ポイント増加している。

歳入決算額は前年度の 745 億 146 万 5 千円と比べると 94 億 5,126 万 7 千円 (12.69%) の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	20,292,699	20,647,934	20,243,300	24.11	99.76	98.04	33,957	370,677
地 方 譲 与 税	181,614	184,844	184,844	0.22	101.78	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	46,403	40,875	40,875	0.05	88.09	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	154,885	183,710	183,710	0.22	118.61	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	351,401	280,555	280,555	0.33	79.84	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	548,745	527,279	527,279	0.63	96.09	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,085,164	3,353,652	3,353,652	3.99	108.70	100.00	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	55,186	53,318	53,318	0.06	96.62	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	99,913	90,557	90,557	0.11	90.64	100.00	—	—
地 方 交 付 税	8,255,658	8,281,283	8,281,283	9.86	100.31	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	13,044	12,547	12,547	0.02	96.19	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	199,499	202,614	193,690	0.23	97.09	95.60	321	8,603
使 用 料 及 び 手 数 料	1,452,628	1,436,134	1,387,403	1.65	95.51	96.61	—	48,730
国 庫 支 出 金	25,391,478	22,580,076	22,580,077	26.90	88.93	100.00	—	—
府 支 出 金	6,000,701	5,206,381	5,206,381	6.20	86.76	100.00	—	—
財 産 収 入	126,552	227,555	227,555	0.27	179.81	100.00	—	—
寄 附 金	1,701,875	1,679,403	1,679,403	2.00	98.68	100.00	—	—
繰 入 金	4,356,242	3,189,027	3,189,027	3.80	73.21	100.00	—	—
諸 収 入	593,645	957,629	529,039	0.63	89.12	55.24	22,296	406,294
市 債	18,755,300	15,318,000	15,318,000	18.25	81.67	100.00	—	—
繰 越 金	390,237	390,237	390,237	0.47	100.00	100.00	—	—
合 計	92,052,869	84,843,610	83,952,732	100.00	91.20	98.95	56,574	834,304

収入済額の主なものは、市税 202 億 4,330 万円（構成比 24.11%）、国庫支出金 225 億 8,007 万 7 千円（構成比 26.90%）、市債 153 億 1,800 万円（構成比 18.25%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		年 度		7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税			20,243,300	24.11	20,087,940	26.96	155,360	0.77
	分 担 金 及 び 負 担 金			193,690	0.23	51,018	0.07	142,672	279.65
	使 用 料 及 び 手 数 料			1,387,403	1.65	1,401,848	1.88	△ 14,445	△ 1.03
	財 産 収 入			227,555	0.27	126,267	0.17	101,288	80.22
	寄 附 金			1,679,403	2.00	1,787,606	2.40	△ 108,203	△ 6.05
	繰 入 金			3,189,027	3.80	957,278	1.28	2,231,749	233.13
	諸 収 入			529,039	0.63	604,642	0.81	△ 75,603	△ 12.50
	繰 越 金			390,237	0.47	930,641	1.25	△ 540,404	△ 58.07
	計			27,839,654	33.16	25,947,240	34.82	1,892,414	7.29
依存財源	地 方 譲 与 税			184,844	0.22	182,573	0.25	2,271	1.24
	利 子 割 交 付 金			40,875	0.05	16,220	0.02	24,655	152.00
	配 当 割 交 付 金			183,710	0.22	179,864	0.24	3,846	2.14
	株式等譲渡所得割交付金			280,555	0.33	236,649	0.32	43,906	18.55
	法 人 事 業 税 交 付 金			527,279	0.63	494,437	0.66	32,842	6.64
	地 方 消 費 税 交 付 金			3,353,652	3.99	3,105,483	4.17	248,169	7.99
	環 境 性 能 割 交 付 金			53,318	0.06	49,283	0.07	4,035	8.19
	地 方 特 例 交 付 金			90,557	0.11	561,316	0.75	△ 470,759	△ 83.87
	地 方 交 付 税			8,281,283	9.86	8,527,132	11.45	△ 245,849	△ 2.88
	交通安全対策特別交付金			12,547	0.02	12,580	0.02	△ 33	△ 0.26
	国 庫 支 出 金			22,580,077	26.90	21,294,466	28.58	1,285,611	6.04
	府 支 出 金			5,206,381	6.20	4,582,166	6.15	624,215	13.62
	市 債			15,318,000	18.25	9,312,056	12.50	6,005,944	64.50
	計			56,113,078	66.84	48,554,225	65.18	7,558,853	15.57
合 計				83,952,732	100.00	74,501,465	100.00	9,451,267	12.69

自主財源は 278 億 3,965 万 4 千円で前年度と比べ 18 億 9,241 万 4 千円 (7.29%) の増加、依存財源は 561 億 1,307 万 8 千円で前年度と比べ 75 億 5,885 万 3 千円 (15.57%) の増加となっている。

構成比は自主財源が 33.16%、依存財源が 66.84%となっており、前年度と比べ自主財源が 1.66 ポイント減少している。

①市税の収入決算状況

予算現額	202 億 9,269 万 9 千円
調 定 額	206 億 4,793 万 4 千円
決 算 額	202 億 4,330 万円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別 区分	7年度		6年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税	8,240,166	40.71	8,160,752	40.63	79,414	0.97
個 人	6,187,307	30.57	5,607,511	27.92	579,796	10.34
法 人	2,052,859	10.14	2,553,241	12.71	△ 500,382	△ 19.60
固 定 資 産 税	8,885,461	43.89	8,792,924	43.77	92,537	1.05
土 地 ・ 家 屋	7,471,194	36.91	7,401,389	36.84	69,805	0.94
償 却 資 産	1,332,531	6.58	1,324,979	6.60	7,552	0.57
国有資産等所在 市町村交付金	81,736	0.40	66,556	0.33	15,180	22.81
軽 自 動 車 税	202,761	1.00	201,319	1.00	1,442	0.72
市 た ば こ 税	1,157,782	5.72	1,189,304	5.92	△ 31,522	△ 2.65
入 湯 税	1,172	0.01	1,108	0.01	64	5.78
都 市 計 画 税	1,755,958	8.67	1,742,533	8.67	13,425	0.77
合 計	20,243,300	100.00	20,087,940	100.00	155,360	0.77

決算額を前年度と比較すると 1 億 5,536 万円 (0.77%) の増収となっている。

増収の主なものは、市民税が 82 億 4,016 万 6 千円となり、前年度と比べ 7,941 万 4 千円 (0.97%) の増加、固定資産税が 88 億 8,546 万 1 千円となり、前年度と比べ 9,253 万 7 千円 (1.05%) の増加となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 税目別	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に 対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	8,518,518	8,158,957	81,209	8,240,166	96.73	19,562	113,490	145,300	258,790
固 定 資 産 税	8,980,510	8,859,616	25,845	8,885,461	98.94	11,013	37,747	46,289	84,036
軽 自 動 車 税	214,999	200,378	2,383	202,761	94.31	1,178	4,156	6,904	11,060
市 た ば こ 税	1,157,782	1,157,782	—	1,157,782	100.00	—	—	—	—
入 湯 税	1,172	1,172	—	1,172	100.00	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,774,953	1,750,803	5,155	1,755,958	98.93	2,204	7,529	9,262	16,791
計	20,647,934	20,128,708	114,592	20,243,300	98.04	33,957	162,922	207,755	370,677

(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金8,173万6千円、軽自動車税には、環境性能割1,711万4千円をそれぞれ含む。

決算額の調定額に対する割合は 98.04%で前年度の 98.30%と比べ 0.26 ポイント減少している。

収入未済額については 3 億 7,067 万 7 千円で、その内訳は市民税が 2 億 5,879 万円、固定資産税が 8,403 万 6 千円、軽自動車税が 1,106 万円、都市計画税が 1,679 万 1 千円となっており、総額では前年度の 3 億 1,611 万 8 千円と比べ 5,455 万 9 千円の増加となっている。

次に不納欠損額は 3,395 万 7 千円で、その内訳は市民税が 1,956 万 2 千円、固定資産税が 1,101 万 3 千円、軽自動車税が 117 万 8 千円、都市計画税が 220 万 4 千円となっており、総額では前年度の 3,053 万 5 千円と比べ 342 万 2 千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による収税の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	717 億 6,017 万円
調 定 額	641 億 9,567 万 6 千円
決 算 額	637 億 943 万 2 千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地 方 譲 与 税	184,844	0.29	182,573	0.34	2,271	1.24
利 子 割 交 付 金	40,875	0.07	16,220	0.03	24,655	152.00
配 当 割 交 付 金	183,710	0.29	179,864	0.33	3,846	2.14
株式等譲渡所得割 交 付 金	280,555	0.44	236,649	0.43	43,906	18.55
法 人 事 業 税 金 交 付 金	527,279	0.83	494,437	0.91	32,842	6.64
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,353,652	5.26	3,105,483	5.71	248,169	7.99
環 境 性 能 割 金 交 付 金	53,318	0.08	49,283	0.09	4,035	8.19
地方特例交付金	90,557	0.14	561,316	1.03	△ 470,759	△ 83.87
地 方 交 付 税	8,281,283	13.00	8,527,132	15.67	△ 245,849	△ 2.88
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,547	0.02	12,580	0.02	△ 33	△ 0.26
分担金及び負担金	193,690	0.30	51,018	0.09	142,672	279.65
使用料及び手数料	1,387,403	2.18	1,401,848	2.58	△ 14,445	△ 1.03
国 庫 支 出 金	22,580,077	35.44	21,294,466	39.13	1,285,611	6.04
府 支 出 金	5,206,381	8.17	4,582,166	8.42	624,215	13.62
財 産 収 入	227,555	0.36	126,267	0.23	101,288	80.22
寄 附 金	1,679,403	2.64	1,787,606	3.29	△ 108,203	△ 6.05
繰 入 金	3,189,027	5.01	957,278	1.76	2,231,749	233.13
諸 収 入	529,039	0.83	604,642	1.11	△ 75,603	△ 12.50
市 債	15,318,000	24.04	9,312,056	17.11	6,005,944	64.50
繰 越 金	390,237	0.61	930,641	1.71	△ 540,404	△ 58.07
計	63,709,432	100.00	54,413,525	100.00	9,295,907	17.08

決算額を前年度と比較すると 92 億 9,590 万 7 千円 (17.08%) の増収となっている。

増収の主なものは、地方消費税交付金が 33 億 5,365 万 2 千円となり、前年度と比べ 2 億 4,816 万 9 千円 (7.99%) の増加、分担金及び負担金が 1 億 9,369 万円となり、前年度と比べ 1 億 4,267 万 2 千円 (279.65%) の増加、国庫支出金が 225 億 8,007 万 7 千円となり、前年度と比べ 12 億 8,561 万 1 千円 (6.04%) の増加、府支出金が 52 億 638 万 1 千円となり、前年度と比べ 6 億 2,421 万 5 千円 (13.62%) の増加、繰入金 が 31 億 8,902 万 7 千円となり、前年度と比べ 22 億 3,174 万 9 千円 (233.13%) の増加、市債が 153 億 1,800 万円となり、前年度と比べ 60 億 594 万 4 千円 (64.50%) の増加となっている。

一方、減収の主なものは、地方特例交付金が 9,055 万 7 千円となり、前年度と比べ 4 億 7,075 万 9 千円 (83.87%) の減少、地方交付税が 82 億 8,128 万 3 千円となり、前年度と比べ 2 億 4,584 万 9 千円 (2.88%) の減少、寄附金が 16 億 7,940 万 3 千円となり、前年度と比べ 1 億 820 万 3 千円 (6.05%) の減少、諸収入が 5 億 2,903 万 9 千円となり、前年度と比べ 7,560 万 3 千円 (12.50%) の減少、繰越金が 3 億 9,023 万 7 千円となり、前年度と比べ 5 億 4,040 万 4 千円 (58.07%) の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 860 万 3 千円、使用料及び手数料で 4,873 万円、諸収入で 4 億 629 万 4 千円となっており、合計 4 億 6,362 万 7 千円は前年度の 4 億 3,640 万円と比べ、2,722 万 7 千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 35.44% (225 億 8,007 万 7 千円)、市債 24.04% (153 億 1,800 万円)、地方交付税 13.00% (82 億 8,128 万 3 千円)、府支出金 8.17% (52 億 638 万 1 千円) などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

債 別 区 分	収 入 済 額		増減額	増減率
	7年度	6年度		
総 務 債	226,400	118,200	108,200	91.54
民 生 債	735,800	157,800	578,000	366.29
衛 生 債	33,800	1,649,400	△ 1,615,600	△ 97.95
土 木 債	1,692,400	3,117,900	△ 1,425,500	△ 45.72
消 防 債	42,300	21,400	20,900	97.66
教 育 債	12,399,300	4,014,700	8,384,600	208.85
臨 時 財 政 対 策 債	—	122,056	△ 122,056	皆減
減 収 補 て ん 債	188,000	—	188,000	皆増
借 換 債	—	110,600	△ 110,600	皆減
計	15,318,000	9,312,056	6,005,944	64.50

決算額は153億1,800万円で、前年度と比べ60億594万4千円(64.50%)増加している。

主な内訳は、民生債では公共施設等適正管理推進事業債に7億3,580万円、土木債では公営住宅建設事業債に10億460万円、教育債では公共事業等債に11億7,200万円、公共施設等適正管理推進事業債に108億3,290万円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	920 億 5,286 万 9 千円
決 算 額	834 億 9,631 万 7 千円

歳出決算額は前年度の 741 億 1,122 万 9 千円と比べ 93 億 8,508 万 8 千円(12.66%)の増加となっている。

また、執行率は 90.70%で前年度の 88.33%より 2.37 ポイント増加している。

決算額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	374,168	0.45	368,360	0.50	5,808	1.58
総 務 費	8,327,572	9.97	7,430,074	10.03	897,498	12.08
民 生 費	35,654,752	42.70	35,056,332	47.30	598,420	1.71
衛 生 費	3,506,296	4.20	6,071,030	8.19	△ 2,564,734	△ 42.25
農 林 水 産 業 費	30,084	0.04	31,562	0.04	△ 1,478	△ 4.68
商 工 費	437,560	0.52	362,735	0.49	74,825	20.63
土 木 費	7,468,310	8.95	8,975,739	12.11	△ 1,507,429	△ 16.79
消 防 費	1,967,862	2.36	1,805,480	2.44	162,382	8.99
教 育 費	20,425,218	24.46	8,976,293	12.11	11,448,925	127.55
公 債 費	5,304,495	6.35	5,033,624	6.79	270,871	5.38
計	83,496,317	100.00	74,111,229	100.00	9,385,088	12.66

款別の構成比順は、民生費 42.70% (356 億 5,475 万 2 千円)、教育費 24.46% (204 億 2,521 万 8 千円)、総務費 9.97% (83 億 2,757 万 2 千円)、土木費 8.95% (74 億 6,831 万円)、公債費 6.35% (53 億 449 万 5 千円)、衛生費 4.20% (35 億 629 万 6 千円)、以下消防費、商工費、議会費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が 3 億 7,416 万 8 千円となり、前年度の 3 億 6,836 万円より 580 万 8 千円 (1.58%) 増加している。

(イ) 総務費

決算額が 83 億 2,757 万 2 千円となり、前年度の 74 億 3,007 万 4 千円より 8 億 9,749 万 8 千円 (12.08%) 増加している。

これは主に庁舎管理（当直・清掃・駐車場等）事務等の増加によるものである。

(ウ) 民生費

決算額が 356 億 5,475 万 2 千円となり、前年度の 350 億 5,633 万 2 千円より 5 億 9,842 万円 (1.71%) 増加している。

これは主に障がい者等支援給付事業等の増加によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が 35 億 629 万 6 千円となり、前年度の 60 億 7,103 万円より 25 億 6,473 万 4 千円 (42.25%) 減少している。

これは主にクリーンセンター施設棟運転維持管理事業等の減少によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が 3,008 万 4 千円となり、前年度の 3,156 万 2 千円より 147 万 8 千円 (4.68%) 減少している。

(カ) 商工費

決算額が 4 億 3,756 万円となり、前年度の 3 億 6,273 万 5 千円より 7,482 万 5 千円 (20.63%) 増加している。

(キ) 土木費

決算額が 74 億 6,831 万円となり、前年度の 89 億 7,573 万 9 千円より 15 億 742 万 9 千円 (16.79%) 減少している。

これは主に市営住宅維持管理事業等の減少によるものである。

(ク) 消防費

決算額が 19 億 6,786 万 2 千円となり、前年度の 18 億 548 万円より 1 億 6,238 万 2 千円 (8.99%) 増加している。

(ケ) 教育費

決算額が 204 億 2,521 万 8 千円となり、前年度の 89 億 7,629 万 3 千円より 114 億 4,892 万 5 千円 (127.55%) 増加している。

これは主に学校適正配置推進事業等の増加によるものである。

(コ) 公債費

決算額が 53 億 449 万 5 千円となり、前年度の 50 億 3,362 万 4 千円より 2 億 7,087 万 1 千円 (5.38%) 増加している。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	7年度		6年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	37,534,237	44.95	37,389,740	50.45	144,497	0.39
人 件 費	7,365,765	8.82	7,457,476	10.06	△ 91,711	△ 1.23
扶 助 費	24,863,977	29.78	24,898,640	33.60	△ 34,663	△ 0.14
公 債 費	5,304,495	6.35	5,033,624	6.79	270,871	5.38
その他の経費	23,129,911	27.70	21,571,401	29.11	1,558,510	7.22
物 件 費	10,741,018	12.86	8,837,726	11.93	1,903,292	21.54
そ の 他 経 費	12,388,893	14.84	12,733,675	17.18	△ 344,782	△ 2.71
投 資 的 経 費	22,832,169	27.35	15,150,088	20.44	7,682,081	50.71
補 助 事 業	9,378,865	11.23	8,392,610	11.32	986,255	11.75
単 独 事 業	13,330,429	15.97	6,756,437	9.12	6,573,992	97.30
受 託 事 業 費	122,875	0.15	1,041	0.00	121,834	著増
合 計	83,496,317	100.00	74,111,229	100.00	9,385,088	12.66

義務的経費は375億3,423万7千円で、前年度と比べ1億4,449万7千円(0.39%)増加し、歳出総額に占める割合は44.95%となっている。

その他の経費は231億2,991万1千円で、前年度と比べ15億5,851万円(7.22%)の増加となっている。

投資的経費は228億3,216万9千円で、前年度と比べ76億8,208万1千円(50.71%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	142 億 3,864 万 1 千円
歳 入	128 億 2,459 万 1 千円 (予算現額に対する割合 90.07%)
歳 出	126 億 3,673 万 5 千円 (予算現額に対する割合 88.75%)

歳入歳出差引額は1億8,785万6千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 料	2,418,325	18.86	2,504,485	19.12	△ 86,160	△ 3.44
使 用 料 及 び 手 数 料	1,403	0.01	1,121	0.01	282	25.16
府 支 出 金	8,582,958	66.93	8,705,855	66.48	△ 122,897	△ 1.41
財 産 収 入	633	0.00	109	0.00	524	480.73
繰 入 金	1,706,512	13.31	1,799,340	13.74	△ 92,828	△ 5.16
諸 収 入	27,646	0.21	25,243	0.19	2,403	9.52
国 庫 支 出 金	10,406	0.08	9,123	0.07	1,283	14.06
繰 越 金	76,708	0.60	51,064	0.39	25,644	50.22
計	12,824,591	100.00	13,096,340	100.00	△ 271,749	△ 2.07

決算額を前年度と比較すると2億7,174万9千円(2.07%)減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が24億1,832万5千円となり、前年度と比べ8,616万円(3.44%)減少、府支出金が85億8,295万8千円となり、前年度と比べ1億2,289万7千円(1.41%)減少、繰入金が17億651万2千円となり、前年度と比べ9,282万8千円(5.16%)減少となったことによるものである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
			内居所不明			内還付未済額			7年度	6年度
現年度分	医療給付費分	1,519,502	1,680,605	34	1,541,067	10,380	—	139,538	91.08	91.33
	介護納付金分	207,059	218,363	10	199,050	1,044	—	19,313	90.68	90.81
	後期高齢者支援金分	500,108	549,491	11	503,537	2,666	—	45,954	91.15	91.38
滞納繰越分	医療給付費分	105,825	554,959	—	120,416	151	43,827	390,716	21.67	20.70
	介護納付金分	13,340	76,046	—	16,075	4	5,625	54,346	21.13	20.10
	後期高齢者支援金分	32,118	173,109	—	38,180	28	13,461	121,468	22.04	20.71
合 計		2,377,952	3,252,573	55	2,418,325	14,273	62,913	771,335	73.91	73.84

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

現年度分の収納率は91.06%と前年度の91.29%と比べ0.23ポイント低下しているが、滞納繰越分を加えた全体の収納率では73.91%と前年度の73.84%と比べ0.07ポイント向上している。

しかしながら、収入未済額は7億7,133万5千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は6,291万3千円で、前年度の7,144万1千円と比べ852万8千円の減少となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からも、この取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	381,377	3.02	344,263	2.65	37,114	10.78
保 険 給 付 費	8,311,956	65.77	8,414,680	64.63	△ 102,724	△ 1.22
国民健康保険事業費 納 付 金	3,737,341	29.58	4,082,584	31.36	△ 345,243	△ 8.46
保 健 事 業 費	98,731	0.78	100,376	0.77	△ 1,645	△ 1.64
公 債 費	—	—	4	0.00	△ 4	皆減
諸 支 出 金	30,030	0.24	26,564	0.20	3,466	13.05
基 金 積 立 金	77,300	0.61	51,161	0.39	26,139	51.09
計	12,636,735	100.00	13,019,632	100.00	△ 382,897	△ 2.94

決算額を前年度と比較すると3億8,289万7千円(2.94%)減少しており、その主な要因は、保険給付費が83億1,195万6千円となり、前年度と比べ1億272万4千円(1.22%)減少、国民健康保険事業費納付金が37億3,734万1千円となり、前年度と比べ3億4,524万3千円(8.46%)減少したことによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55 万円
歳入	11 万 4 千円 (予算現額に対する割合 20.73%)
歳出	11 万 4 千円 (予算現額に対する割合 20.73%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰入金	114	100.00	158	100.00	△ 44	△ 27.85
計	114	100.00	158	100.00	△ 44	△ 27.85

決算額を前年度と比較すると、4 万 4 千円減少しており、その要因は事業を実施するための一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事業費	114	100.00	158	100.00	△ 44	△ 27.85
計	114	100.00	158	100.00	△ 44	△ 27.85

決算額を前年度と比較すると、4 万 4 千円減少している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額	22 億 9,917 万 5 千円
歳 入	22 億 9,614 万 7 千円
	(予算現額に対する割合 99.87%)
歳 出	21 億 8,323 万 7 千円
	(予算現額に対する割合 94.96%)

歳入歳出差引額は1 億 1,291 万円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,643,970	71.60	1,568,379	71.15	75,591	4.82
使 用 料 及 び 手 数 料	166	0.00	138	0.00	28	20.29
繰 入 金	523,014	22.78	528,094	23.96	△ 5,080	△ 0.96
繰 越 金	112,918	4.92	101,213	4.59	11,705	11.56
諸 収 入	12,537	0.55	6,583	0.30	5,954	90.45
国 庫 支 出 金	3,542	0.15	—	—	3,542	皆増
計	2,296,147	100.00	2,204,407	100.00	91,740	4.16

決算額を前年度と比較すると 9,174 万円 (4.16%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 16 億 4,397 万円となり、前年度と比べ 7,559 万 1 千円 (4.82%) 増加、繰越金が 1 億 1,291 万 8 千円となり、前年度と比べ 1,170 万 5 千円 (11.56%) 増加していることによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 6 億 5,507 万円、普通徴収保険料が 9 億 8,890 万円となっている。

また、収入未済額は 2,992 万 9 千円、不納欠損額は 201 万円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別	区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費		36,261	1.66	34,119	1.63	2,142	6.28
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,144,278	98.22	2,054,995	98.26	89,283	4.34
諸 支 出 金		2,698	0.12	2,374	0.11	324	13.65
計		2,183,237	100.00	2,091,488	100.00	91,749	4.39

決算額を前年度と比較すると 9,174 万 9 千円 (4.39%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 21 億 4,427 万 8 千円となり、前年度と比べ 8,928 万 3 千円 (4.34%) 増加していることによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	153 億 3,808 万 8 千円
歳 入	155 億 2,312 万 3 千円
	(予算現額に対する割合 101.21%)
歳 出	151 億 6,530 万 4 千円
	(予算現額に対する割合 98.87%)

歳入歳出差引額は3億5,781万9千円の黒字となっている。

歳入の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
介 護 保 険 料	3,000,954	19.33	3,022,726	20.18	△ 21,772	△ 0.72
使用料及び手数料	327	0.00	454	0.00	△ 127	△ 27.97
国 庫 支 出 金	3,931,046	25.32	3,713,428	24.78	217,618	5.86
支 払 基 金 交 付 金	3,766,084	24.26	3,710,846	24.77	55,238	1.49
府 支 出 金	1,934,793	12.47	1,914,216	12.78	20,577	1.07
繰 入 金	2,378,742	15.32	2,355,843	15.72	22,899	0.97
諸 収 入	11,943	0.08	262,386	1.75	△ 250,443	△ 95.45
財 産 収 入	893	0.01	—	—	893	皆増
繰 越 金	498,341	3.21	3,257	0.02	495,084	著増
計	15,523,123	100.00	14,983,156	100.00	539,967	3.60

決算額を前年度と比較すると5億3,996万7千円増加しており、その主な要因は、国庫支出金が39億3,104万6千円となり、前年度と比べ2億1,761万8千円(5.86%)増加、繰越金が4億9,834万1千円となり、前年度と比べ4億9,508万4千円(著増)増加していることによるものである。

歳出の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別 \ 区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	343,235	2.26	340,657	2.35	2,578	0.76
保 険 給 付 費	13,740,913	90.61	13,476,673	93.04	264,240	1.96
地 域 支 援 事 業 費	414,723	2.74	405,786	2.80	8,937	2.20
基 金 積 立 金	619,423	4.08	253,213	1.75	366,210	144.63
諸 支 出 金	47,010	0.31	8,486	0.06	38,524	453.97
計	15,165,304	100.00	14,484,815	100.00	680,489	4.70

決算額を前年度と比較すると6億8,048万9千円増加しており、その主な要因は、保険給付費が137億4,091万3千円となり、前年度と比べ2億6,424万円(1.96%)増加、基金積立金が6億1,942万3千円となり、前年度と比べ3億6,621万円(144.63%)増加していることによるものである。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

①土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡、%)

年 度			7 年 度 末	6 年 度 末	增 減 数	增 減 率	
区 分			現 在 高	現 在 高			
土 地 ・ 建 物	行政財産	土 地		875,957.67	885,306.80	△ 9,349.13	△ 1.06
		建 物	木 造	577.64	750.64	△ 173.00	△ 23.05
			非 木 造	446,087.38	450,156.68	△ 4,069.30	△ 0.90
			計	446,665.02	450,907.32	△ 4,242.30	△ 0.94
	普通財産	土 地		76,987.98	77,143.45	△ 155.47	△ 0.20
		建 物	木 造	215.83	42.83	173.00	403.92
			非 木 造	31,240.21	27,170.91	4,069.30	14.98
			計	31,456.04	27,213.74	4,242.30	15.59
	合 計	土 地		952,945.65	962,450.25	△ 9,504.60	△ 0.99
		建 物	木 造	793.47	793.47	0.00	0.00
			非 木 造	477,327.59	477,327.59	0.00	0.00
			計	478,121.06	478,121.06	0.00	0.00

(ア) 土 地

当年度末現在高は 95 万 2,945.65 ㎡で、前年度と比べ 9,504.60 ㎡ (0.99%) の減少となっている。

減少の主な要因は、幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地について、換地処分等をしたことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の異動のほか、門真市立水桜学園建設用地の一部を道路にしたことによる所管替えなどにより計 9,349.13 ㎡の減少、普通財産においては、旧北巢本幼稚園を北巢本小学校（現北巢本四宮小学校）として使用するにあたり、普通財産から行政財産への財産区分の変更と所管替えなどにより計 155.47 ㎡の減少となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 47 万 8,121.06 m²で、前年度から増減はなかった。

財産区分別では、旧門真市立北小学校について、行政財産から普通財産への財産区分変更を行ったことにより、行政財産においては計 4,242.30 m²の減少、普通財産においては計 4,242.30 m²の増加となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりで、7年度中の増減はなかった。

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
合 計	24,800	0	24,800

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー	300	0	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	58	0	58
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	33,734	0	33,734
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	0	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	0	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	0	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	513	△ 124	389
大 阪 モ ノ レ ー ル 株 式 会 社	28,000	0	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	0	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	0	8,500
門 真 市 公 共 下 水 道 事 業	322,122	0	322,122
合 計	398,127	△ 124	398,003

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万4千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額または見積価格 1 件 50 万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が 22 点、廃棄等による減少が 13 点で差し引き 9 点の増加となり、年度末現在高は前年度の 854 点から 863 点となっている。

主に増加した物品は、厨房機器・空調・住居品類で食器消毒保管機が 3 台、冷蔵庫が 2 台、学校用備品でグランドピアノが 3 台等である。

また、主に減少した物品は、車輛類で塵芥収集車が 2 台、製図測量用・環境用機器・検査機器類で風速計が 2 台、学校用備品でバスケットボードが 1 枚等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 名 称	前年度末 現在高 (R7.3.31)	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (R8.3.31)	出納整理期間中(R8/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
財政調整基金	2,939,266	73,194	—	3,012,460	128,849	580,000	2,561,309
市営住宅建 設基金	723,366	159,291	386,017	496,640	2,386	201,969	297,057
減債基金	899,294	205,059	73,628	1,030,725	111,028	350,654	791,099
職員退職 手当基金	300,104	803	—	300,907	1,536	—	302,443
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	127,027	340	—	127,367	2,600	52,285	77,682
都市整備基金	1,135,754	2,762	154,350	984,166	4,167	116,967	871,366
文化芸術振興基金	495,959	2,241	6,692	491,508	2,829	8,679	485,658
環境保全基金	117,213	339	7,738	109,814	528	7,965	102,377
教育振興基金	2,137,140	6,349	178,853	1,964,636	7,834	805,003	1,167,467
まちづくり整備基金	2,678,748	4,523	150,000	2,533,271	10,821	1,002,982	1,541,110
森林環境基金	49,707	13,567	—	63,274	309	62,523	1,060
国民健康保険 財政調整基金	158,932	51,161	66,145	143,948	77,300	15,087	206,161
介護給付費 準備基金	—	253,213	—	253,213	619,423	—	872,636
合 計	11,832,510	772,842	1,023,423	11,581,929	969,610	3,204,114	9,347,425

基金総額は 115 億 8,192 万 9 千円で、前年度と比べ 2 億 5,058 万 1 千円の減少となった。これは主に、市営住宅建設基金で 2 億 2,672 万 6 千円、教育振興基金で 1

億 7,250 万 4 千円を取り崩したことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

(単位:件、円)

区 分 月	貸 付		償 還 金 額	月 末 貸 付 額 残	月 末 基 金 額 残	貸 付 利 子 等 額 収 入	利子収入額
	件 数	金 額					
7 年 4 月	—	—	76,983	104,883	49,895,117	822	—
7 年 5 月	—	—	8,457	96,426	49,903,574	188	—
7 年 6 月	—	—	8,474	87,952	49,912,048	171	—
7 年 7 月	—	—	8,491	79,461	49,920,539	154	—
7 年 8 月	—	—	8,508	70,953	49,929,047	137	47,823
7 年 9 月	—	—	8,525	62,428	49,937,572	120	—
7 年 10 月	—	—	8,542	53,886	49,946,114	103	—
7 年 11 月	—	—	8,559	45,327	49,954,673	86	—
7 年 12 月	—	—	8,576	36,751	49,963,249	69	—
8 年 1 月	—	—	17,205	19,546	49,980,454	85	—
8 年 2 月	—	—	—	19,546	49,980,454	—	55,016
8 年 3 月	—	—	8,628	10,918	49,989,082	17	—
計	—	—	170,948			1,952	102,839

当年度の貸付件数は 0 件、貸付額は 0 円、貸付利子等収入額は 1,952 円となっている。

利子収入額 10 万 2,839 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 1 万 1,096 件、貸付累計額は 10 億 2,642 万円のままとっている。

残りの未償還額の貸付利子 32 円を含んだ 1 万 950 円（1 件）については、引き続き適正に確保されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額 2,000 万円

(単位:件、円)

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
		件 数	金 額				
7 年 4 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 5 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 6 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 7 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 8 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	18,871
7 年 9 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 10 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 11 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 12 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
8 年 1 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
8 年 2 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	21,674
8 年 3 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
計	—	—	—	—			40,545

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円となっている。

利子収入額4万545円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は305件、貸付累計額は7,444万4,400円のままとなっている。

なお、32万円（3件）の未償還額（未償還率0.43%）については、引き続き適正に確保されたい。



門 行 監 第 67 号
令和 8 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 坂本 拓哉
(公 印 省 略)

令和 7 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和 7 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
6. 資金の状況について	18
7. 第6次水道施設等整備事業について	20
〔決算審査参考資料〕	21～25
VII. 公共下水道事業会計の概要	
1. 業務内容について	26
(1) 業務量	26
(2) 建設改良工事	26
2. 予算執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	28
3. 経営成績(損益計算書)について	29
(1) 事業収益	30
(2) 事業費用	31
(3) 原価について	33
4. 財政状況について	34
(1) 資産及び負債・資本の状況について	34
5. 収入の状況	37
(1) 収入状況について	37
6. 資金の状況について	39

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。

3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和7年度 門真市水道事業会計決算

令和7年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証票については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館2階 大会議室

審査日 令和8年7月27日（月）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算書並びに財務諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和7年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、事業収益総額が23億8,697万6千円で、前年度と比べ7,084万9千円（3.06%）の増収となっており、その主な要因は、加入金が前年度と比べ7,150万円の増収となったことによるものである。

事業費用総額は、23億826万7千円で、前年度と比べ2億4,513万9千円（11.88%）の費用増となっており、その主な要因は、過年度未計上分の減価償却費を当年度で計上したことによる特別損失が9,241万7千円増加となったことによるものである。

事業収益総額23億8,697万6千円から事業費用総額23億826万7千円を差し引いた当年度純利益は7,870万9千円（前年度比1億7,429万円減）となった。また、前年度繰越利益剰余金829万3千円、その他未処分利益剰余金変動額1億円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1億8,700万2千円となった。

料金回収率が95.50%（前年度比11.15ポイント減）と100%を下回っているのは、水道料金の減免を行ったことによるものであり、その他の主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和7年度決算時点の配水管総延長数は約224.4km、耐震化率は約27.4%、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の割合は、令和6年度大阪府内平均34.3%を上回る55.27%となっている。

企業債償還金対料金収入比率（10.30%）が低いことから、企業債借入に依存せず、自己財源を主として年1%程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っていると評価できる。

令和8年第1回門真市議会定例会において、令和9年4月からの大阪広域水道企業団への水道事業統合に向けた、大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議についての議案が、令和8年3月23日に可決されている。今後の動向を注視しつつ、安心安全な水道水の安定供給ができるよう、門真市水道事業ビジョン（改定版）等に沿った老朽施設及び管路の更新や自然災害に備えた浄配水施設の耐震化等が計画的に進められることが望まれる。

○門真市公共下水道事業会計について

令和7年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、事業収益総額が42億5,306万8千円で、前年度と比べ4,620万1千円（1.10%）の増収となっており、その主な要因は、下水道負担金精算返還金が3,595万円減少したものの、他会計繰入金が増加した8,557万9千円増加したことによるものである。

事業費用総額は、38億8,997万3千円で、前年度と比べ2億2,596万円（6.17%）の費用増となっており、その主な要因は、管渠費が9,117万4千円、流域下水道維持管理負担金が増加した9,868万7千円増加したことによるものである。

事業収益総額42億5,306万8千円から、事業費用総額38億8,997万3千円を差し引いた当年度純利益は3億6,309万5千円（前年度比1億7,975万9千円減）となった。また、繰越利益剰余金783万円、その他未処分利益剰余金変動額1,829万6千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は3億8,922万1千円となった。

令和7年度決算時点の公共下水道人口普及率は98.96%（前年度98.37%）となり、整備は着実に進んでいると評価できる。

なお、経費回収率は98.58%と100%を下回っており、また、流動比率や現金比率等の財務比率は昨年度より改善しているものの、理想値から大きく乖離した状態が続いているため、理想値に近づけていくことが課題である。

今後においても、下水道使用料収入の減少、物価高騰による経費の増加が見込まれる中、門真市公共下水道事業経営戦略（改定版）に掲げる基本理念の実現に必要な財源を確保するとともに、令和9年4月からの大阪広域水道企業団への水道事業の統合等、経営環境の変化に適切に対応しながら将来にわたる健全で安定した事業の継続に向け、中長期的な経営基盤の強化を図るとともに、法定耐用年数を超過する管渠など、生活基盤であるハード面の更新についても積極的に取り組み、安全・安心・安定した下水道事業の運営に努められたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減 数	増 減 率
総 人 口	114,847 人	115,739 人	△ 892 人	△ 0.77 %
給 水 人 口	114,847 人	115,739 人	△ 892 人	△ 0.77 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ^{ポイ} _{ント}	0.00 %
普 及 率 (計 画 給 水 人 口)	75.99 %	76.58 %	△ 0.59 ^{ポイ} _{ント}	△ 0.77 %
給 水 戸 数	65,085 戸	64,584 戸	501 戸	0.78 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	12,787,380 m ³	12,734,490 m ³	52,890 m ³	0.42 %
年 間 総 配 水 量	12,650,000 m ³	12,598,130 m ³	51,870 m ³	0.41 %
1 日 平 均 受 水 量	35,034 m ³	34,889 m ³	145 m ³	0.42 %
1 日 平 均 配 水 量	34,658 m ³	34,515 m ³	143 m ³	0.41 %
1 日 最 大 配 水 量	37,000 m ³	39,750 m ³	△ 2,750 m ³	△ 6.92 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	322 ^{リッ} _{トル}	343 ^{リッ} _{トル}	△ 21 ^{リッ} _{トル}	△ 6.12 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	302 ^{リッ} _{トル}	298 ^{リッ} _{トル}	4 ^{リッ} _{トル}	1.34 %
年 間 総 有 収 水 量	12,162,318 m ³	12,308,617 m ³	△ 146,299 m ³	△ 1.19 %
有 収 率	96.14 %	97.70 %	△ 1.56 ^{ポイ} _{ント}	△ 1.60 %
配 水 管 延 長	224,353 m	225,122 m	△ 769 m	△ 0.34 %
負 荷 率	93.67 %	86.83 %	6.84 ^{ポイ} _{ント}	7.88 %
施 設 利 用 率	48.14 %	47.94 %	0.20 ^{ポイ} _{ント}	0.42 %
最 大 稼 働 率	51.39 %	55.21 %	△ 3.82 ^{ポイ} _{ント}	△ 6.92 %
職 員 数	34 人	34 人	0 人	0.00 %
職員1人当り給水人口※1	4,594 人	4,822 人	△ 228 人	△ 4.73 %
職員1人当り有収水量※1	486,493 m ³	512,859 m ³	△ 26,366 m ³	△ 5.14 %
職員1人当り営業収益※1	79,569,375 円	85,766,594 円	△ 6,197,219 円	△ 7.23 %
職員1人当り有形固定資産※2	371,558,667 円	362,762,786 円	8,795,881 円	2.42 %

※1 損益勘定所属職員25人により算出

※2 損益勘定所属職員25人＋資本勘定所属職員9人の合計34人により算出

当年度の給水戸数は6万5,085戸、給水人口は11万4,847人で前年度と比べ給水戸数は501戸増加し、給水人口は892人減少している。

年間総受水量は、1,278万7,380 m^3 で、前年度と比べ5万2,890 m^3 （0.42％）の増加、年間総配水量についても、1,265万 m^3 で、前年度と比べ5万1,870 m^3 （0.41％）の増加となっている。

有収率（有収水量／配水量 $\times 100$ ）は、96.14％で前年度と比べ1.56ポイント減少となっている。

（２）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位： m^3 、％）

区分 用途	7 年度		6 年度		増減数	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家 庭 用	10,144,699	83.41	10,277,996	83.50	△ 133,297	△ 1.30
学 校 官 庁	243,505	2.00	280,223	2.28	△ 36,718	△ 13.10
営 業 用	1,384,207	11.38	1,352,166	10.99	32,041	2.37
工 場 用	293,968	2.42	283,095	2.30	10,873	3.84
湯 屋 用	63,919	0.53	83,877	0.68	△ 19,958	△ 23.79
そ の 他	31,530	0.26	31,001	0.25	529	1.71
合 計	12,161,828	100.00	12,308,358	100.00	△ 146,530	△ 1.19

年間総給水量は、1,216万1,828 m^3 で、前年度と比べ14万6,530 m^3 （1.19％）の減少となっている。

（３）建設改良工事

建設改良工事は、老朽配水管の更新工事として延長1,736.70mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長185.83mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	2,556,369	2,598,297	41,928	101.64
営 業 収 益	2,239,561	2,187,518	△ 52,043	97.68
営 業 外 収 益	316,808	410,779	93,971	129.66

収益的収入は、予算額25億5,636万9千円に対し、決算額25億9,829万7千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,154万4千円）で101.64%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,014万3千円（2.77%）増加している。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,594,237	2,440,866	—	153,371	94.09
営 業 費 用	2,394,542	2,299,078	—	95,464	96.01
営 業 外 費 用	101,777	49,371	—	52,406	48.51
特 別 損 失	92,418	92,417	—	1	100.00
予 備 費	5,500	—	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額25億9,423万7千円に対し、決算額は24億4,086万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,866万7千円）で94.09%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億2,292万8千円（10.05%）増加している。

不用額の主な内訳は、委託料、工事請負費、消費税、資産減耗費などである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	2,445,468	684,296	△ 1,761,172	27.98
企 業 債	2,287,100	598,400	△ 1,688,700	26.16
工 事 負 担 金	157,068	77,011	△ 80,057	49.03
国 庫 補 助 金	1,300	8,885	7,585	683.46

資本的収入は、予算額24億4,546万8千円に対し、決算額6億8,429万6千円で27.98%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億299万1千円（42.18%）の増加となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,442,975	1,327,000	1,777,321	338,654	38.54
建 設 改 良 費	3,141,548	1,025,573	1,777,321	338,654	32.65
企 業 債 償 還	201,427	201,427	—	0	100.00
投 資	100,000	100,000	—	0	100.00

資本的支出は、予算額34億4,297万5千円に対し、決算額は13億2,700万円（うち仮払消費税及び地方消費税8,385万8千円）で38.54%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億2,887万9千円（10.76%）の増加となっている。また、投資の決算額1億円は、北海道公募公債の購入に係るものである。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億4,270万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,706万9千円、過年度分損益勘定留保資金3億6,055万7千円、当年度分損益勘定留保資金1億507万8千円、建設改良積立金5,000万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総収益 ③+④=⑤	2,386,976	2,316,127	70,849	3.06
営 業 収 益 ③	1,991,198	2,081,168	△ 89,970	△ 4.32
営 業 外 収 益 ④	395,778	234,959	160,819	68.45
総費用 ⑥+⑦+⑧=⑨	2,308,267	2,063,128	245,139	11.88
営 業 費 用 ⑥	2,160,549	2,015,428	145,121	7.20
営 業 外 費 用 ⑦	55,301	47,700	7,601	15.94
特 別 損 失 ⑧	92,417	—	92,417	皆増
営業利益 ③-⑥=⑩	△ 169,351	65,740	△ 235,091	△ 357.61
営業外利益 ④-⑦=⑪	340,477	187,259	153,218	81.82
経常利益 ⑩+⑪	171,126	252,999	△ 81,873	△ 32.36
純利益 ⑤-⑨	78,709	252,999	△ 174,290	△ 68.89

経営収支については、総収益が23億8,697万6千円に対し、総費用は23億826万7千円で、当年度純利益は7,870万9千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は1億円計上され、前年度繰越利益剰余金が829万3千円であったので当年度未処分利益剰余金は1億8,700万2千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,991,198	83.42	2,081,167	89.86	△ 89,969	△ 4.32
給 水 収 益	1,955,462	81.92	2,028,918	87.60	△ 73,456	△ 3.62
受 託 工 事 収 益	1,964	0.08	22,769	0.98	△ 20,805	△ 91.37
そ の 他 営 業 収 益	33,772	1.42	29,480	1.27	4,292	14.56
営 業 外 収 益	395,778	16.58	234,960	10.14	160,818	68.44
受取利息及び配当金	8,238	0.34	5,144	0.22	3,094	60.15
補 助 金	75,007	3.14	2,947	0.13	72,060	著増
長 期 前 受 金 戻 入	152,300	6.38	135,673	5.86	16,627	12.26
引 当 金 戻 入 益	11	0.00	—	—	11	皆増
雑 収 益	18,972	0.80	21,446	0.93	△ 2,474	△ 11.54
加 入 金	141,250	5.92	69,750	3.01	71,500	102.51
合 計	2,386,976	100.00	2,316,127	100.00	70,849	3.06

事業収益は23億8,697万6千円で、前年度と比較すると7,084万9千円（3.06%）の増収となっている。構成比は営業収益が83.42%、営業外収益が16.58%となっている。

事業収益が増収となった主な理由は、重点支援地方交付金を活用した水道料金の減免を行い、一般会計からの繰出しが増加したことにより、補助金が7,206万円の増収、高層マンション建設における加入金が7,150万円の増収となったためである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,160,549	93.60	2,015,428	97.69	145,121	7.20
原 水 及 び 浄 水 費	1,061,886	46.00	1,059,161	51.34	2,725	0.26
配 水 及 び 給 水 費	184,196	7.98	170,570	8.27	13,626	7.99
受 託 工 事 費	15,950	0.69	25,068	1.22	△ 9,118	△ 36.37
業 務 費	144,329	6.25	117,827	5.71	26,502	22.49
総 係 費	195,082	8.45	142,452	6.90	52,630	36.95
減 価 償 却 費	498,048	21.58	477,151	23.13	20,897	4.38
資 産 減 耗 費	61,058	2.65	23,199	1.12	37,859	163.19
営 業 外 費 用	55,301	2.40	47,700	2.31	7,601	15.94
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,220	2.05	46,256	2.24	964	2.08
雑 支 出	8,081	0.35	1,444	0.07	6,637	459.63
特 別 損 失	92,417	4.00	—	—	92,417	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	92,417	4.00	—	—	92,417	皆増
合 計	2,308,267	100.00	2,063,128	100.00	245,139	11.88

事業費用は23億826万7千円で、前年度と比較すると2億4,513万9千円（11.88%）の費用増となっている。構成比は営業費用が93.60%、営業外費用が2.40%、特別損失が4.00%となっている。

事業費用が費用増となった主な理由は、総係費が5,263万円、特別損失が9,241万7千円の費用増となったためである。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	229,925	9.96	195,676	9.48	34,249	17.50
給 料	95,009	4.12	84,104	4.08	10,905	12.97
手当等※児童手当除く	64,426	2.79	52,845	2.56	11,581	21.92
賞与引当金繰入額	13,732	0.59	10,528	0.51	3,204	30.43
退職給付費	20,982	0.91	17,125	0.83	3,857	22.52
法定福利費	33,045	1.43	28,957	1.40	4,088	14.12
法定福利費引当金繰入額	2,731	0.12	2,117	0.10	614	29.00
物 件 費 等	2,078,342	90.04	1,867,452	90.52	210,890	11.29
委 託 料	349,907	15.16	285,939	13.86	63,968	22.37
工 事 請 負 費	22,277	0.96	37,933	1.84	△ 15,656	△ 41.27
受 水 費	920,691	39.89	916,883	44.44	3,808	0.42
減 価 償 却 費	498,048	21.58	477,151	23.13	20,897	4.38
企 業 債 利 息	47,220	2.04	46,257	2.24	963	2.08
そ の 他 の 経 費	240,199	10.41	103,289	5.01	136,910	132.55
合 計	2,308,267	100.00	2,063,128	100.00	245,139	11.88

人件費は2億2,992万5千円で前年度と比較すると3,424万9千円（17.50%）の費用増となっている。

物件費等は20億7,834万2千円で前年度と比較すると2億1,089万円（11.29%）の費用増となっている。これは、委託料が6,396万8千円、減価償却費が2,089万7千円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が1億3,691万円の費用増になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		水道事業費用 (受託工事費等を除く) (円)	1 m^3 当り (円)	給水収益 (円)	1 m^3 当り (円)	
7	12, 162, 318	2, 047, 598, 716	168. 36	1, 955, 461, 898	160. 78	Δ 7. 58
6	12, 308, 617	1, 902, 386, 828	154. 56	2, 028, 918, 303	164. 84	10. 28

当年度の給水原価（作り値）は、有収水量の減少に加え、水道事業費用が増加したため、前年度と比べ13円80銭増加した168円36銭となっている。

供給単価（売り値）は、160円78銭となり、前年度と比べ4円6銭減少している。

収益性、すなわち有収水量 1 m^3 当りの供給単価と給水原価の差は7円58銭となり、前年度と比べ17円86銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,035,722	12,736,767	298,955	2.35
(1) 有形固定資産	12,632,995	12,333,935	299,060	2.42
イ 土地	149,170	149,170	0	0.00
ロ 建物	360,950	390,034	△ 29,084	△ 7.46
ハ 構築物	11,167,799	11,168,441	△ 642	△ 0.01
ニ 機械及び装置	342,670	372,625	△ 29,955	△ 8.04
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	13,946	18,326	△ 4,380	△ 23.90
ト 建設仮勘定	597,497	234,376	363,121	154.93
(2) 無形固定資産	2,727	2,901	△ 174	△ 6.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
ロ ソフトウェア	694	868	△ 174	△ 20.05
(3) 投資その他の資産	400,000	399,931	69	0.02
イ 投資有価証券	400,000	399,931	69	0.02
流 動 資 産	3,453,328	3,250,672	202,656	6.23
(1) 現金預金	2,225,289	2,771,299	△ 546,010	△ 19.70
(2) 未収金	498,482	378,034	120,448	31.86
イ 営業未収金	266,252	258,908	7,344	2.84
ロ 営業外未収金	202,250	18,202	184,048	著増
ハ その他未収金	29,980	100,924	△ 70,944	△ 70.29
(3) 有価証券	99,971	—	99,971	皆増
(4) 貯蔵品	12,451	15,058	△ 2,607	△ 17.31
(5) 前払金	616,473	62,510	553,963	886.20
(6) その他流動資産	662	23,771	△ 23,109	△ 97.22
資 産 合 計	16,489,050	15,987,439	501,611	3.14

資産総額は164億8,905万円で、前年度と比べ5億161万1千円(3.14%)の増加となっている。固定資産は130億3,572万2千円(構成比79.06%)で、前年度と比べ2億9,895万5千円(2.35%)増加している。流動資産は34億5,332万8千円(構成比20.94%)で、前年度と比べ2億265万6千円(6.23%)増加している。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
固 定 負 債	3, 529, 737	3, 119, 392	410, 345	13. 15
（１）企業債	3, 064, 730	2, 658, 506	406, 224	15. 28
イ 建設改良企業債	3, 064, 730	2, 658, 506	406, 224	15. 28
（２）引当金	465, 007	460, 886	4, 121	0. 89
イ 退職給付引当金	239, 370	218, 719	20, 651	9. 44
ロ 修繕引当金	225, 637	242, 167	△ 16, 530	△ 6. 83
流 動 負 債	951, 113	865, 363	85, 750	9. 91
（１）企業債	192, 176	201, 427	△ 9, 251	△ 4. 59
イ 建設改良企業債	192, 176	201, 427	△ 9, 251	△ 4. 59
（２）未払金	540, 033	440, 342	99, 691	22. 64
イ 営業未払金	185, 193	164, 085	21, 108	12. 86
ロ 営業外未払金	—	9, 299	△ 9, 299	皆減
ハ その他未払金	354, 840	266, 958	87, 882	32. 92
（３）前受金	30, 997	32, 257	△ 1, 260	△ 3. 91
（４）引当金	22, 156	18, 821	3, 335	17. 72
イ 賞与引当金	18, 477	15, 668	2, 809	17. 93
ロ 法定福利費引当金	3, 679	3, 153	526	16. 68
（５）預り金	165, 751	172, 516	△ 6, 765	△ 3. 92
イ 預り保証金	10, 557	13, 059	△ 2, 502	△ 19. 16
ロ 預り金	1, 259	1, 098	161	14. 66
ハ 下水道使用料預り金	153, 935	158, 359	△ 4, 424	△ 2. 79
繰 延 収 益	2, 858, 500	2, 931, 693	△ 73, 193	△ 2. 50
（１）長期前受金	2, 858, 500	2, 931, 693	△ 73, 193	△ 2. 50
イ 受贈財産評価額	129, 009	136, 074	△ 7, 065	△ 5. 19
ロ 工事負担金	2, 634, 169	2, 707, 463	△ 73, 294	△ 2. 71
ハ 国庫補助金	95, 322	88, 156	7, 166	8. 13
負 債 合 計	7, 339, 350	6, 916, 448	422, 902	6. 11

負債合計は73億3, 935万円で、前年度と比べ4億2, 290万2千円（6. 11%）の増加となっている。

固定負債は35億2, 973万7千円（構成比48. 09%）で前年度と比べ4億1, 034万5千円（13. 15%）の増加となっている。

流動負債は 9 億5,111万 3 千円（構成比12.96％）で前年度と比べ8,575万円（9.91％）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は28億5,850万円（構成比38.95％）で、前年度と比べ7,319万 3 千円の減少となっている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
資 本 金	7,282,426	6,992,426	290,000	4.15
（１）資本金	7,282,426	6,992,426	290,000	4.15
剰 余 金	1,867,274	2,078,565	△ 211,291	△ 10.17
（１）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（２）利益剰余金	1,844,002	2,055,293	△ 211,291	△ 10.28
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,607,000	1,457,000	150,000	10.30
ハ 当年度末処分利益剰余金	187,002	548,293	△ 361,291	△ 65.89
資 本 合 計	9,149,700	9,070,991	78,709	0.87
負 債 資 本 合 計	16,489,050	15,987,439	501,611	3.14

資本合計は91億4,970万円で、前年度と比べ7,870万 9 千円（0.87％）の増加となっている。

資本金は72億8,242万 6 千円（構成比79.59％）で前年度と比べ 2 億9,000万円（4.15％）増加している。

剰余金は18億6,727万 4 千円（構成比20.41％）で前年度と比べ 2 億1,129万 1 千円（10.17％）減少している。これは、当年度末処分利益剰余金の減少によるものである。

負債資本合計は164億8,905万円で前年度と比べ 5 億161万 1 千円（3.14％）の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給 水 収 益	7	2,151,008	1,914,781	—	236,227	89.02 %
	6	2,231,810	1,998,060	—	233,750	89.53 %
	増減	△ 80,802	△ 83,279	—	2,477	△ 0.51 ポイント
受 託 工 事 収 益	7	2,160	1,872	—	288	86.67 %
	6	22,902	1,294	—	21,608	5.65 %
	増減	△ 20,742	578	—	△ 21,320	81.02 ポイント
その他営業収益	7	34,350	3,746	—	30,604	10.91 %
	6	30,021	4,373	—	25,648	14.57 %
	増減	4,329	△ 627	—	4,956	△ 3.66 ポイント
営 業 外 収 益	7	410,779	226,150	—	184,629	55.05 %
	6	243,420	225,218	—	18,202	92.52 %
	増減	167,359	932	—	166,427	△ 37.47 ポイント
収 入 計	7	2,598,297	2,146,549	—	451,748	82.61 %
	6	2,528,153	2,228,945	—	299,208	88.16 %
	増減	70,144	△ 82,396	—	152,540	△ 5.55 ポイント
過 年 度 繰 越 分	7	286,331	275,885	2,447	7,999	96.35 %
	6	280,976	268,894	1,984	10,098	95.70 %
	増減	5,355	6,991	463	△ 2,099	0.65 ポイント
合 計	7	2,884,628	2,422,434	2,447	459,747	83.98 %
	6	2,809,129	2,497,839	1,984	309,306	88.92 %
	増減	75,499	△ 75,405	463	150,441	△ 4.94 ポイント

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分25億9,829万7千円、過年度繰越分2億8,633万1千円の計28億8,462万8千円、収入額は当年度分21億4,654万9千円、過年度繰越分2億7,588万5千円の計24億2,243万4千円（収入率83.98%）となり、前年度と比べ収入額は7,540万5千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では5.55ポイント減少、過年度繰越分で0.65ポイントの増加となっており、合計で4.94ポイント減少している。

不納欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は244万7千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、4億1,476万1千円となっており、前年度より1億6,909万9千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億5,774万4千円となっており、前年度より7億5,220万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9,697万3千円となっており、前年度より3億2,042万5千円増加している。

以上の三つの区分から当年度の資金は△5億4,601万円となり、資金期末残高は22億2,528万9千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	7 年度	6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	78,709	252,999	△ 174,290
減価償却費	498,048	477,151	20,897
固定資産除却費	52,363	23,142	29,221
特別損失	92,417	—	92,417
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,651	6,998	13,653
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 16,530	△ 6,889	△ 9,641
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,335	134	3,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,885	156	△ 2,041
長期前受金戻入額	△ 152,300	△ 135,673	△ 16,627
受取利息及び配当金	△ 8,238	△ 5,144	△ 3,094
支払利息及び企業債取扱諸費	47,220	46,256	964
未収金の増減額（△は増加）	△ 189,507	△ 6,854	△ 182,653
未払金の増減額（△は減少）	11,808	△ 19,241	31,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,607	2,896	△ 289
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,260	3,050	△ 4,310
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,764	9,802	△ 16,566
その他流動資産の増減額（△は減少）	23,109	△ 23,771	46,880
小計	453,783	625,012	△ 171,229
利息及び配当金の受取額	8,198	5,104	3,094
利息の支払額	△ 47,220	△ 46,256	△ 964
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,761	583,860	△ 169,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,407,795	△ 590,065	△ 817,730
有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 100,000	0
国庫補助金等による収入	8,885	280	8,605
工事負担金等による収入	141,166	84,241	56,925
他会計貸付金の回収による収入	4,880,000	3,980	4,876,020
他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,880,000	△ 3,980	△ 4,876,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,744	△ 605,544	△ 752,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	598,400	295,500	302,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427	△ 218,952	17,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,973	76,548	320,425
資金増加額（又は減少額）	△ 546,010	54,863	△ 600,873
資金期首残高	2,771,299	2,716,436	54,863
資金期末残高	2,225,289	2,771,299	△ 546,010

7. 第6次水道施設等整備事業について

令和4年度から令和8年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第6次水道施設等整備事業を実施。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額10億641万1千円で、工事概要については老朽化配水管布設替工事等を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（令和4年度～令和8年度）			施工年度 （令和4年度 ～令和7年度）		令和6年度施工済		令和7年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業	1式	3,182,357	1式	289,165	—	—	1式	4,170	
	上馬伏配水場更新事業	1式	1,294,986	1式	—	—	—	—	—	
	電動弁設備維持管理費	1式	15,000	1式	—	—	—	—	—	
	場内施設改良工事	—	—	1式	44,418	1式	25,388	1式	7,491	
	その他工事	—	—	1式	2,200	1式	2,200	—	—	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	2,202,000	1式	2,950,901	1m	252	—	—	铸铁管 φ75mm
						288m	60,771	286m	68,349	铸铁管 φ100mm
						787m	198,844	686m	264,304	铸铁管 φ150mm
						118m	60,520	649m	287,641	铸铁管 φ200mm
						694m	253,325	133m	32,599	铸铁管 φ250mm
						1m	566	43m	23,824	铸铁管 φ300mm
						—	—	—	—	铸铁管 φ350mm
						—	—	125m	104,361	铸铁管 φ400mm
						—	—	1m	5,583	铸铁管 φ500mm
						17m	36,170	—	—	鋼管 φ250mm
						1式	74,565	1式	67,180	仕切弁等
						1906m	685,013	1923m	853,841	小計
	工事費合計		6,694,343		3,286,684		712,601		865,502	
	手数料		—		221		221		—	
	分担金		—		—		—		—	
	委託料		—		90,171		44,591		31,053	
	事務費		361,565		306,769		78,174		84,849	
	材料費		20		—		—		—	
	消火栓		—		86,650		21,069		25,007	
	合計		7,055,928		3,770,495		856,656		1,006,411	
財 源 内 訳	自己資金		4,216,728		2,031,943		375,351		322,115	
	起債		2,678,700		1,183,000		295,500		598,400	
	負担金		160,500		546,387		185,525		77,011	
	国庫補助金		—		9,165		280		8,885	
	合計		7,055,928		3,770,495		856,656		1,006,411	

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	79.06	79.67	79.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	72.83	75.08	75.84	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	21.41	19.51	19.60	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	108.56	106.12	105.24	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.90	84.23	83.63	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	363.08	375.64	442.28	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	233.97	320.25	385.60	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.45	1.62	1.76	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

経 営 分 析

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.15	0.16	0.17	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.59	0.65	0.65	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	4.44	6.01	6.78	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
	未 払 金 回 転 率	4.06	5.76	8.45	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.41	112.26	112.32	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	92.76	103.42	103.74	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	10.30	10.79	11.35	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.41	2.28	2.40	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	12.72	13.07	13.75	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	10.97	9.24	8.25	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減 数	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口	114,847 人	115,739 人	△ 892 人	△ 0.77 %
処 理 人 口	113,648 人	113,851 人	△ 203 人	△ 0.18 %
整 備 人 口	113,661 人	113,864 人	△ 203 人	△ 0.18 %
処 理 戸 数	64,326 戸	63,395 戸	931 戸	1.47 %
有 収 水 量	12,052,193 m ³	12,142,294 m ³	△ 90,101 m ³	△ 0.74 %
処 理 人 口 普 及 率	98.96 %	98.37 %	0.59 ポイント	0.60 %
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	113,316 人	113,485 人	△ 169 人	△ 0.15 %
水 洗 化 率	99.71 %	99.68 %	0.03 ポイント	0.03 %
下 水 道 布 設 延 長	327,778 m	326,734 m	1,044 m	0.32 %
職 員 数	20 人	20 人	0 人	0.00 %
職員1人当たり下水道使用料収入※1	129,667,324 円	153,510,789 円	△ 23,843,465 円	△ 15.53 %
職員1人当たり有収水量※1	927,092 m ³	1,103,845 m ³	△ 176,753 m ³	△ 16.01 %
職員1人当たり有形固定資産※2	2,769,020,269 円	2,819,612,725 円	△ 50,592,456 円	△ 1.79 %

※1 損益勘定所属職員13人により算出

※2 損益勘定所属職員13人＋資本勘定所属職員7人の計20人により算出

当年度の処理戸数は6万4,326戸、処理人口は11万3,648人で前年度と比べ処理戸数は931戸増加し、処理人口は203人減少している。

年間有収水量は1,205万2,193m³で、前年度と比べ9万101m³(0.74%)の減少、処理人口普及率は98.96%で前年度と比べ0.59ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長865.80mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	4,476,289	4,433,452	42,837	99.04
営 業 収 益	3,592,062	3,468,683	123,379	96.57
営 業 外 収 益	879,976	891,635	△ 11,659	101.32
特 別 利 益	4,251	73,134	△ 68,883	1,720.40

収益的収入は、予算額44億7,628万9千円に対し、決算額44億3,345万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億7,527万7千円）で99.04%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,346万9千円（0.53%）の増加となっている。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	4,140,693	3,972,433	168,260	95.94
営 業 費 用	3,665,209	3,535,481	129,728	96.46
営 業 外 費 用	469,984	436,952	33,032	92.97
予 備 費	5,500	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額41億4,069万3千円に対し、決算額は39億7,243万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億1,937万8千円）で95.94%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億3,765万2千円（6.36%）の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	3,649,236	3,267,685	381,551	89.54
企 業 債	3,312,100	3,093,900	218,200	93.41
負 担 金	21,073	19,762	1,311	93.78
補 助 金	316,063	154,023	162,040	48.73

資本的収入は、予算額36億4,923万6千円に対し、決算額は32億6,768万5千円で89.54%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4億4,925万3千円(15.94%)の増加となっている。

なお、企業債の決算額は30億9,390万円であり、内訳は公共下水道事業債7億9,210万円、流域下水道事業債5億1,400万円、資本費平準化債13億6,820万円となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,294,794	4,490,231	551,470	253,093	84.80
建 設 改 良 費	2,135,026	1,330,464	551,470	253,092	62.32
企 業 債 償 還 金	3,159,768	3,159,767	—	1	100.00

資本的支出は、予算額52億9,479万4千円に対し、決算額は44億9,023万1千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億1,144万円)で84.80%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億237万2千円(4.31%)の減少となっている。

なお、建設改良費の決算額は13億3,046万4千円であり、前年度と比較すると5億5,542万2千円(29.45%)の減少となっている。

当年度資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,409万8千円及び前年度未払に係る財源充当額5億6,660万円を除く。)が資本的支出額に対

し不足する額18億1,324万4千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,509万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,269万円、繰越工事資金2,421万円、当年度分損益勘定留保資金13億7,970万9千円及び減債積立金1,504万円で補填されている。

なお、不足する額2億7,650万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 収 益 ③+④+⑤=①	4,253,068	4,206,867	46,201	1.10
営 業 収 益 ③	3,300,111	3,216,511	83,600	2.60
営 業 外 収 益 ④	886,472	887,921	△ 1,449	△ 0.16
特 別 利 益 ⑤	66,485	102,435	△ 35,950	△ 35.10
総 費 用 ⑥+⑦+⑧=②	3,889,973	3,664,013	225,960	6.17
営 業 費 用 ⑥	3,416,205	3,197,061	219,144	6.85
営 業 外 費 用 ⑦	473,768	466,952	6,816	1.46
特 別 損 失 ⑧	—	—	—	—
営 業 利 益 ③－⑥=⑩	△ 116,094	19,450	△ 135,544	△ 696.88
営 業 外 利 益 ④－⑦=⑪	412,704	420,969	△ 8,265	△ 1.96
特 別 利 益 ⑤－⑧	66,485	102,435	△ 35,950	△ 35.10
経 常 利 益 ⑩+⑪	296,610	440,419	△ 143,809	△ 32.65
純 利 益 ①－②	363,095	542,854	△ 179,759	△ 33.11

経営収支については、総収益が42億5,306万8千円に対し、総費用は38億8,997万3千円で、当年度純利益は3億6,309万5千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は1,829万6千円計上され、前年度繰越利益剰余金が783万円であったので、当年度未処分利益剰余金は3億8,922万1千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	3,300,111	77.60	3,216,511	76.46	83,600	2.60
下 水 道 使 用 料	1,685,676	39.64	1,688,619	40.14	△ 2,943	△ 0.17
他 会 計 繰 入 金	1,604,741	37.73	1,519,162	36.11	85,579	5.63
そ の 他 営 業 収 益	9,694	0.23	8,730	0.21	964	11.04
営 業 外 収 益	886,472	20.84	887,921	21.11	△ 1,449	△ 0.16
受取利息及び配当金	901	0.02	256	0.01	645	251.95
補 助 金	174,361	4.10	172,125	4.09	2,236	1.30
長 期 前 受 金 戻 入	692,600	16.28	696,198	16.55	△ 3,598	△ 0.52
引 当 金 戻 入 益	51	0.00	906	0.02	△ 855	△ 94.37
雑 収 益	18,559	0.44	18,436	0.44	123	0.67
特 別 利 益	66,485	1.56	102,435	2.43	△ 35,950	△ 35.10
そ の 他 特 別 利 益	66,485	1.56	102,435	2.43	△ 35,950	△ 35.10
合 計	4,253,068	100.00	4,206,867	100.00	46,201	1.10

事業収益は42億5,306万8千円で、前年度と比べ4,620万1千円（1.10%）の増収となっている。

構成比は営業収益が77.60%、営業外収益が20.84%、特別利益が1.56%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	3,416,205	87.83	3,197,061	87.26	219,144	6.85
管 渠 費	144,283	3.71	53,109	1.45	91,174	171.67
普 及 指 導 費	27,346	0.70	27,150	0.74	196	0.72
業 務 費	102,254	2.63	93,641	2.56	8,613	9.20
総 係 費	76,492	1.97	73,754	2.01	2,738	3.71
減 価 償 却 費	2,059,219	52.94	2,043,294	55.77	15,925	0.78
資 産 減 耗 費	13,132	0.34	11,321	0.31	1,811	16.00
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	993,479	25.54	894,792	24.42	98,687	11.03
営 業 外 費 用	473,768	12.17	466,952	12.74	6,816	1.46
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,785	11.20	436,347	11.91	△ 562	△ 0.13
雑 支 出	37,983	0.97	30,605	0.83	7,378	24.11
合 計	3,889,973	100.00	3,664,013	100.00	225,960	6.17

事業費用は38億8,997万3千円で、前年度と比較すると2億2,596万円（6.17%）の費用増となっている。

事業費用が費用増となった主な理由としては、管渠費が9,117万4千円、流域下水道維持管理負担金が9,868万7千円の費用増となったためである。

構成比は営業費用が87.83%、営業外費用が12.17%となっている。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	131,721	3.39	105,468	2.88	26,253	24.89
給 料	55,483	1.43	46,425	1.27	9,058	19.51
手 当 等 ※ 児 童 手 当 除 く	36,617	0.94	30,478	0.83	6,139	20.14
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,345	0.19	5,209	0.14	2,136	41.01
退 職 給 付 費	10,974	0.28	5,945	0.16	5,029	84.59
法 定 福 利 費	19,831	0.51	16,357	0.45	3,474	21.24
法定福利費引当金繰入額	1,471	0.04	1,054	0.03	417	39.56
物 件 費 等	3,758,252	96.61	3,558,545	97.12	199,707	5.61
委 託 料	166,457	4.28	107,398	2.93	59,059	54.99
工 事 請 負 費	19,682	0.50	7,496	0.20	12,186	162.57
流域下水道維持管理負担金	993,479	25.54	894,792	24.42	98,687	11.03
減 価 償 却 費	2,059,219	52.94	2,043,294	55.77	15,925	0.78
支 払 利 息	435,785	11.20	436,347	11.91	△ 562	△ 0.13
そ の 他 の 経 費	83,630	2.15	69,218	1.89	14,412	20.82
合 計	3,889,973	100.00	3,664,013	100.00	225,960	6.17

人件費は1億3,172万1千円で前年度と比べ2,625万3千円（24.89%）の費用増となっている。

物件費等は37億5,825万2千円で前年度と比べ1億9,970万7千円（5.61%）の費用増となっている。

構成比は人件費が3.39%、物件費等が96.61%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m ³)	汚水処理原価 (A)						使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1m ³ 当り (円)	資本費分 (千円)	1m ³ 当り (円)	合計 (千円)	1m ³ 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1m ³ 当り (円)	
7	12,052,193	970,199	80.50	739,827	61.39	1,710,026	141.89	1,685,676	139.86	△ 2.03
6	12,142,294	822,650	67.75	736,147	60.63	1,558,797	128.38	1,688,619	139.07	10.69

当年度の汚水処理原価（作り値）は、有収水量の減少に加え、汚水処理費用が増加したため、前年度と比べ13円51銭増加した141円89銭となっている。

使用料単価（売り値）は、139円86銭となり、前年度と比べ79銭増加している。

収益性、すなわち有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の差は2円3銭となり、前年度と比べ12円72銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	63,636,044	64,377,022	△ 740,978	△ 1.15
(1) 有 形 固 定 資 産	55,380,405	56,392,255	△ 1,011,850	△ 1.79
イ 土 地	12,239	12,239	0	0.00
ロ 構築物	55,149,970	56,118,928	△ 968,958	△ 1.73
ハ 工具、器具及び備品	2,918	4,070	△ 1,152	△ 28.30
ニ その他有形固定資産	3,443	3,443	0	0.00
ホ 建設仮勘定	211,835	253,575	△ 41,740	△ 16.46
(2) 無 形 固 定 資 産	8,255,639	7,984,767	270,872	3.39
イ 施設利用権	8,255,639	7,984,767	270,872	3.39
流 動 資 産	1,449,233	1,213,795	235,438	19.40
(1) 現 金 預 金	747,277	543,908	203,369	37.39
(2) 未 収 金	599,807	568,990	30,817	5.42
イ 営業未収金	479,592	390,348	89,244	22.86
ロ 営業外未収金	44,328	62,752	△ 18,424	△ 29.36
ハ 未収特別利益	73,134	112,679	△ 39,545	△ 35.10
ニ その他未収金	2,753	3,211	△ 458	△ 14.26
(3) 貯 蔵 品	1,245	1,798	△ 553	△ 30.76
(4) 前 払 金	100,904	99,099	1,805	1.82
資 産 合 計	65,085,277	65,590,817	△ 505,540	△ 0.77

資産総額は650億8,527万7千円で前年度と比べ5億554万円（0.77%）の減少となっている。

固定資産は636億3,604万4千円（構成比97.77%）で前年度と比べ7億4,097万8千円（1.15%）の減少となっている。

流動資産は14億4,923万3千円（構成比2.23%）で前年度と比べ2億3,543万8千円（19.40%）の増加となっている。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
固 定 負 債	35,336,366	34,894,986	441,380	1.26
(1) 企 業 債	35,274,415	34,844,008	430,407	1.24
イ 建設改良企業債	35,274,415	34,844,008	430,407	1.24
(2) 引 当 金	61,951	50,978	10,973	21.52
イ 退職給付引当金	61,951	50,978	10,973	21.52
流 動 負 債	3,322,083	4,212,050	△ 889,967	△ 21.13
(1) 企 業 債	2,663,493	3,159,767	△ 496,274	△ 15.71
イ 建設改良企業債	2,663,493	3,159,767	△ 496,274	△ 15.71
(2) 未 払 金	641,156	1,029,963	△ 388,807	△ 37.75
イ 営業未払金	174,426	155,582	18,844	12.11
ロ 営業外未払金	118	118	0	0.00
ハ その他未払金	466,612	874,263	△ 407,651	△ 46.63
(3) 引 当 金	14,430	12,654	1,776	14.04
イ 賞与引当金	12,027	10,528	1,499	14.24
ロ 法定福利費引当金	2,403	2,126	277	13.03
(4) 預 り 金	3,004	9,666	△ 6,662	△ 68.92
イ 預り保証金	2,268	8,895	△ 6,627	△ 74.50
ロ 預 り 金	736	771	△ 35	△ 4.54
繰 延 収 益	20,161,796	20,581,844	△ 420,048	△ 2.04
(1) 長 期 前 受 金	20,161,796	20,581,844	△ 420,048	△ 2.04
イ 受贈財産評価額	1,166,503	1,079,439	87,064	8.07
ロ 受益者負担金	1,257,277	1,279,820	△ 22,543	△ 1.76
ハ 国庫補助金	13,044,448	13,332,672	△ 288,224	△ 2.16
ニ 府補助金	180,500	193,780	△ 13,280	△ 6.85
ホ 他会計繰入金	4,513,068	4,696,133	△ 183,065	△ 3.90
負 債 合 計	58,820,245	59,688,880	△ 868,635	△ 1.46

負債合計は588億2,024万5千円で前年度と比べ8億6,863万5千円（1.46%）の減少となっている。

固定負債は353億3,636万6千円（構成比60.08%）で前年度と比べ4億4,138万円（1.26%）の増加となっている。

流動負債は33億2,208万3千円（構成比5.65%）で前年度と比べ8億8,996万7千

円（21.13％）の減少となっている。

繰延収益は201億6,179万6千円（構成比34.27％）で、前年度と比べ4億2,004万8千円の減少となっている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)				
科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
資 本 金	5,258,612	4,681,722	576,890	12.32
(1) 資 本 金	5,258,612	4,681,722	576,890	12.32
剰 余 金	1,006,420	1,220,215	△ 213,795	△ 17.52
(1) 資 本 剰 余 金	12,239	12,239	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	994,181	1,207,976	△ 213,795	△ 17.70
イ 減債積立金	604,960	—	604,960	皆増
ロ 当年度末処分利益剰余金	389,221	1,207,976	△ 818,755	△ 67.78
資 本 合 計	6,265,032	5,901,937	363,095	6.15
負 債 資 本 合 計	65,085,277	65,590,817	△ 505,540	△ 0.77

資本合計は62億6,503万2千円で前年度と比べ3億6,309万5千円（6.15％）の増加となっている。

資本金は52億5,861万2千円（構成比83.94％）で前年度と比べ5億7,689万円（12.32％）の増加となっている。

剰余金は10億642万円（構成比16.06％）で前年度と比べ2億1,379万5千円（17.52％）の減少となっている。

負債資本合計は650億8,527万7千円で前年度と比べ5億554万円（0.77％）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	7	1,854,243	1,488,414	—	365,829	80.27 %
	6	1,857,480	1,493,578	—	363,902	80.41 %
	増減	△ 3,237	△ 5,164	—	1,927	△ 0.14 ポイント
他会計繰入金	7	1,604,741	1,500,000	—	104,741	93.47 %
	6	1,519,163	1,500,000	—	19,163	98.74 %
	増減	85,578	0	—	85,578	△ 5.27 ポイント
その他営業収益	7	9,700	24	—	9,676	0.25 %
	6	8,733	6	—	8,727	0.07 %
	増減	967	18	—	949	0.18 ポイント
営業外収益	7	886,427	847,306	—	39,121	95.59 %
	6	887,869	850,212	—	37,657	95.76 %
	増減	△ 1,442	△ 2,906	—	1,464	△ 0.17 ポイント
収入計	7	4,355,111	3,835,744	—	519,367	88.07 %
	6	4,273,245	3,843,796	—	429,449	89.95 %
	増減	81,866	△ 8,052	—	89,918	△ 1.88 ポイント
過年度繰越分	7	434,750	427,945	1,111	5,694	—
	6	441,362	433,989	943	6,430	—
	増減	△ 6,612	△ 6,044	168	△ 736	—
合 計	7	4,789,861	4,263,689	1,111	525,061	89.01 %
	6	4,714,607	4,277,785	943	435,879	90.73 %
	増減	75,254	△ 14,096	168	89,182	△ 1.72 ポイント

収入状況は、調定額が当年度分43億5,511万1千円、過年度繰越分4億3,475万円の合計47億8,986万1千円、収入額が当年度分38億3,574万4千円、過年度繰越分4億2,794万5千円の合計42億6,368万9千円（収入率89.01%）となり、前年度と比較すると収入額は1,409万6千円の減少となっている。

不納欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は111万1千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、17億3,701万3千円となっており、前年度より1億4,614万9千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億6,777万7千円となっており、前年度より2億3,197万7千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6,586万7千円となっており、前年度より1億3,675万円増加している。

以上の三つの区分から当年度の資金は2億336万9千円の増加となり、資金期末残高は7億4,727万7千円となっている。

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	7 年度	6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	363,095	542,854	△ 179,759
減価償却費	2,059,219	2,043,294	15,925
固定資産除却費	13,090	11,321	1,769
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,974	3,460	7,514
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,776	△ 2,393	4,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,527	△ 407	△ 1,120
長期前受金戻入額	△ 692,600	△ 696,198	3,598
受取利息及び配当金	△ 901	256	△ 1,157
支払利息及び企業債取扱諸費	435,785	436,347	△ 562
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,748	△ 45,848	16,100
未払金の増減額（△は減少）	18,845	18,503	342
たな卸資産の増減額（△は増加）	552	△ 301	853
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,663	8,877	△ 15,540
小計	2,171,897	2,319,765	△ 147,868
利息及び配当金の受取額	901	△ 256	1,157
利息の支払額	△ 435,785	△ 436,347	562
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,013	1,883,162	△ 146,149
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,084,759	△ 1,375,618	290,859
無形固定資産の取得による支出	△ 543,720	△ 523,899	△ 19,821
国庫補助金等による収入	142,021	192,703	△ 50,682
受益者負担金等による収入	18,681	7,060	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467,777	△ 1,699,754	231,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,280,000	3,980,000	△ 2,700,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,280,000	△ 3,980,000	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,093,900	2,604,100	489,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,767	△ 2,806,717	△ 353,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,867	△ 202,617	136,750
資金増加額（又は減少額）	203,369	△ 19,209	222,578
資金期首残高	543,908	563,117	△ 19,209
資金期末残高	747,277	543,908	203,369

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.77	98.15	98.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	40.60	40.38	40.01	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.29	53.20	53.83	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	240.80	243.08	245.18	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.03	104.88	104.54	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	43.62	28.82	30.81	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	22.49	12.91	13.88	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.15	1.15	1.19	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	2.48	2.61	3.19	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	5.58	5.80	6.38	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$
	未 払 金 回 転 率	3.95	2.84	3.85	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.33	114.82	113.66	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	96.60	100.61	101.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対使用料収入比率	187.45	166.21	165.88	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対使用料収入比率	25.80	25.78	26.73	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対使用料収入比率	213.25	191.99	192.62	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対使用料収入比率	7.81	6.25	7.21	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。



門 行 監 第 91 号
令和 8 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 坂本 拓哉
(公 印 省 略)

令和 7 年度門真市健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和7年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和8年8月6日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和7年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.78	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.78	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	5.7	5.0	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	48.3	25.1	4.3	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和7年度の標準財政規模は304億8,980万9千円（前年度293億8,707万7千円）である。

- ・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が2億4,724万3千円の黒字（前年度2,144万5千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が1億8,785万6千円の黒字（前年度7,670万8千円の黒字）、介護保険事業特別会計の実質収支額が3億5,781万9千円の黒字（前年度4億9,834万1千円の黒字）、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が1億1,291万円の黒字（前年度1億1,291万9千円の黒字）、水道事業会計の資金剰余額が26億9,439万1千円（前年度25億8,673万6千円）、公共下水道事業会計の資金剰余額が10億4,304万5千円（前年度8億285万1千円）となっており、これらに一般会計の実質収支額2億4,724万3千円の黒字を加えた連結実質収支額が46億4,326万4千円の黒字（前年度40億9,900万円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.7%（前年度5.0%）となり、前年度に比べ0.7ポイント悪化したものの、早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

- ・将来負担比率について

将来負担比率は48.3%（前年度25.1%）となり、前年度に比べ23.2ポイント悪化した。

早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、現状では良好な状態にあると認められるが、数値が急激に悪化しているため、令和8年6月に策定し、公表されている「中期的な財政収支見通しの状況について」にも示されているように、今後の推移に留意する必要がある。

VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、是正改善を要する事項はない。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門 行 監 第 91 号
令和 8 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 坂本 拓哉
(公 印 省 略)

令和 7 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和 7 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和7年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和8年8月6日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和7年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会計名	令和7年度	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

- ・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 26 億 9,439 万 1 千円（前年度 25 億 8,673 万 6 千円）計上されていることから、生じていない。

- ・公共下水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 10 億 4,304 万 5 千円（前年度 8 億 285 万 1 千円）計上されていることから、生じていない。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

① 水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、363.08%（前年度 375.64%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

② 公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、43.62%（前年度 28.82%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほど良いとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。